

2008年4月22日

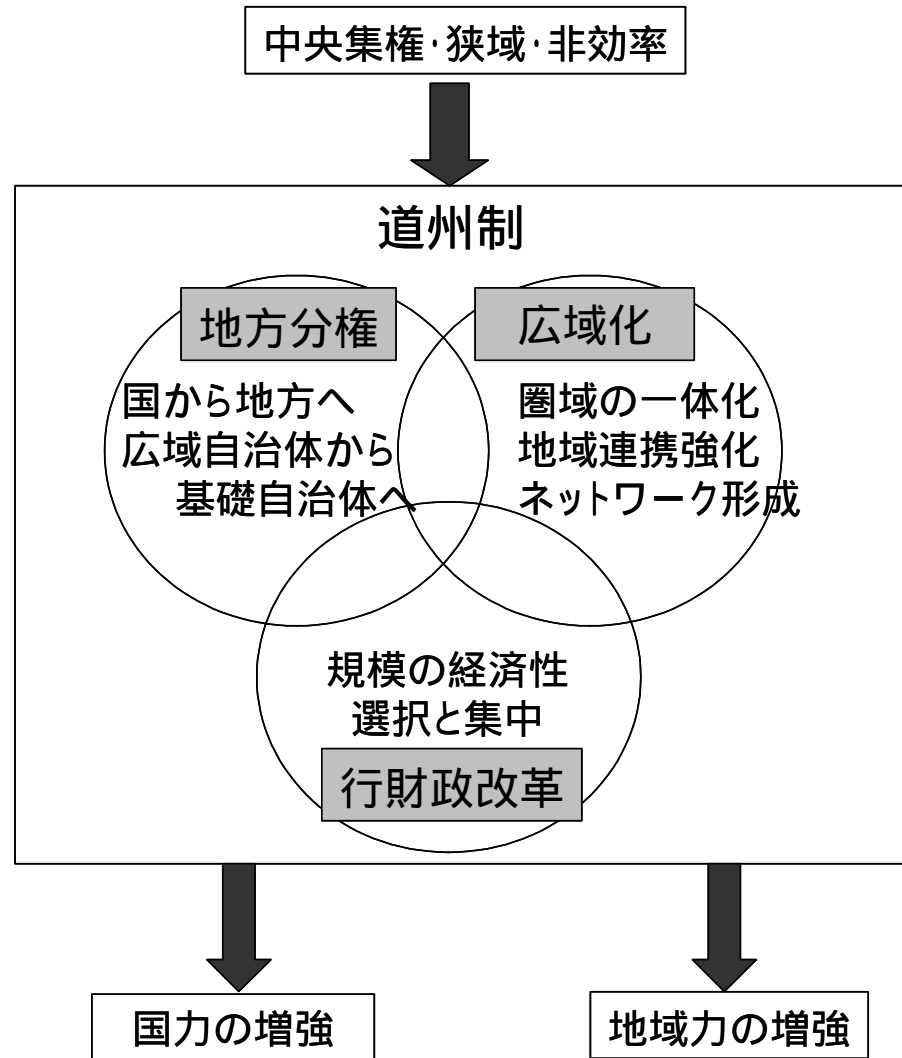
21世紀政策研究所
第55回シンポジウム

地域再生戦略と道州制

～九州をモデルとした シミュレーション分析を中心に～

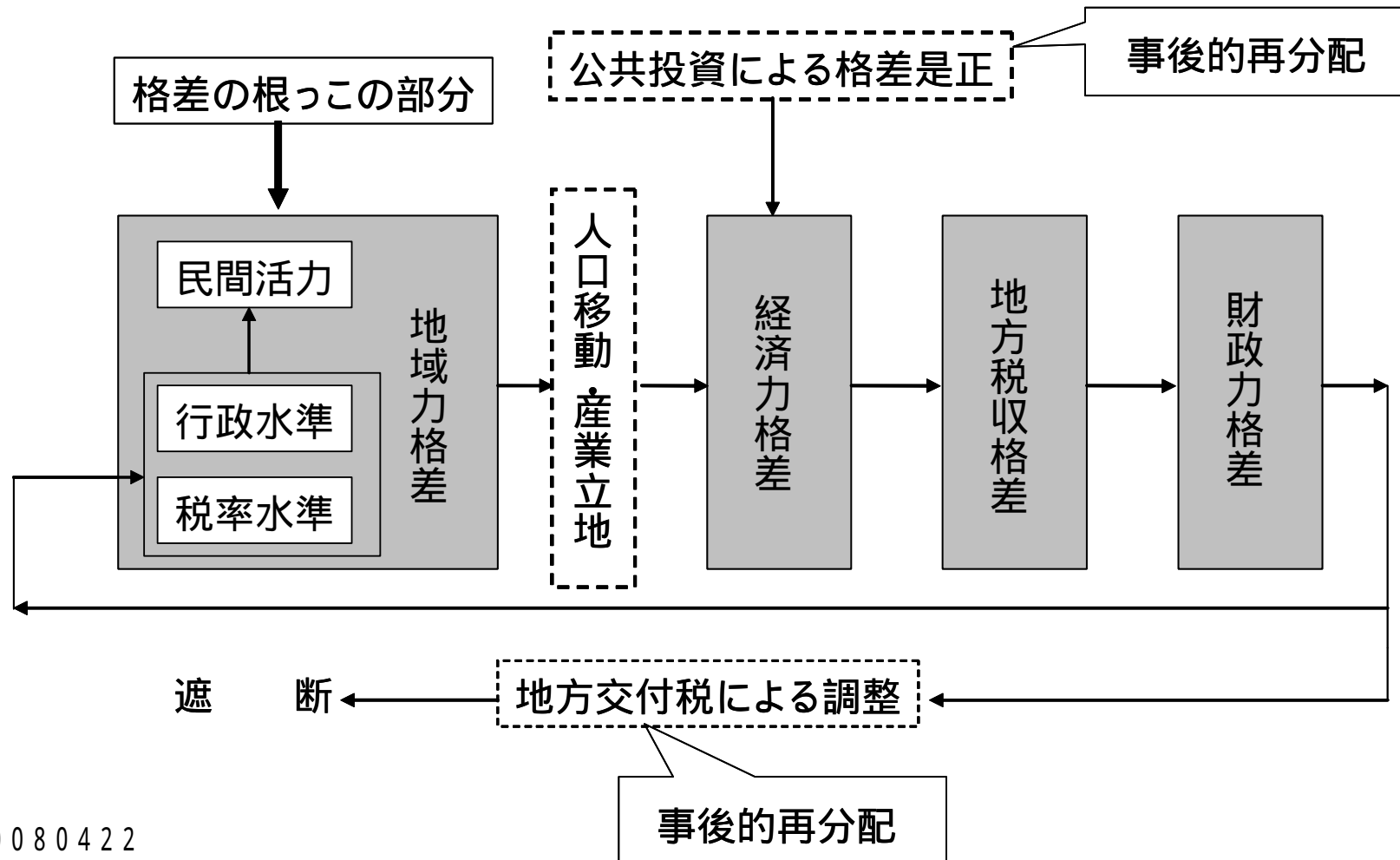
21世紀政策研究所 研究プロジェクト
「地域経済圏の確立に向けた
道州制の導入と行政改革」

問題の視点と研究目的

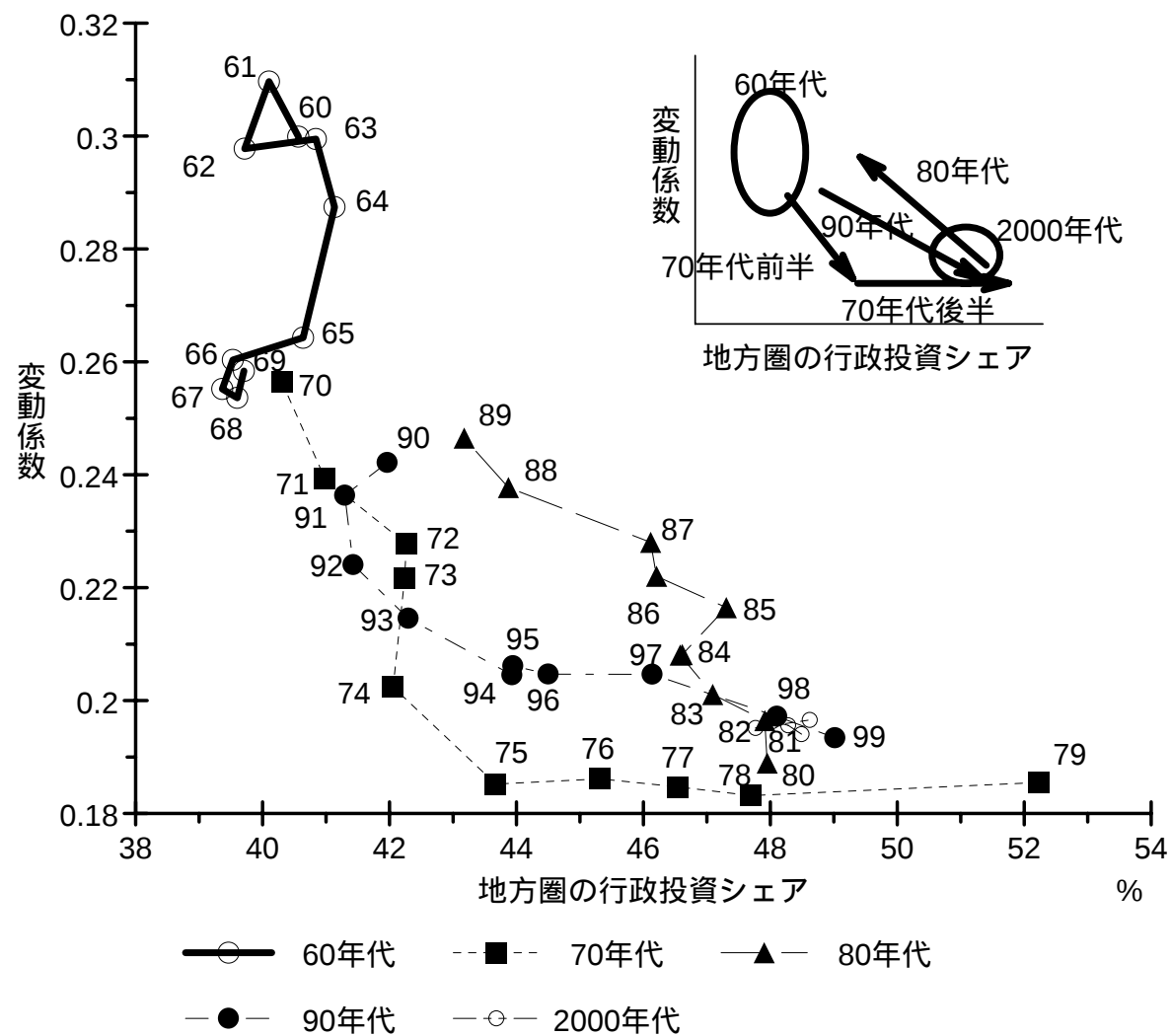


地方の実像把握

地域力と財政力の負の連鎖



過去の公共投資政策の限界



道州制の意義と現行システムの問題

1. 地方分権と道州制

「融合型」から「分離型」へ

なぜ分権なのか

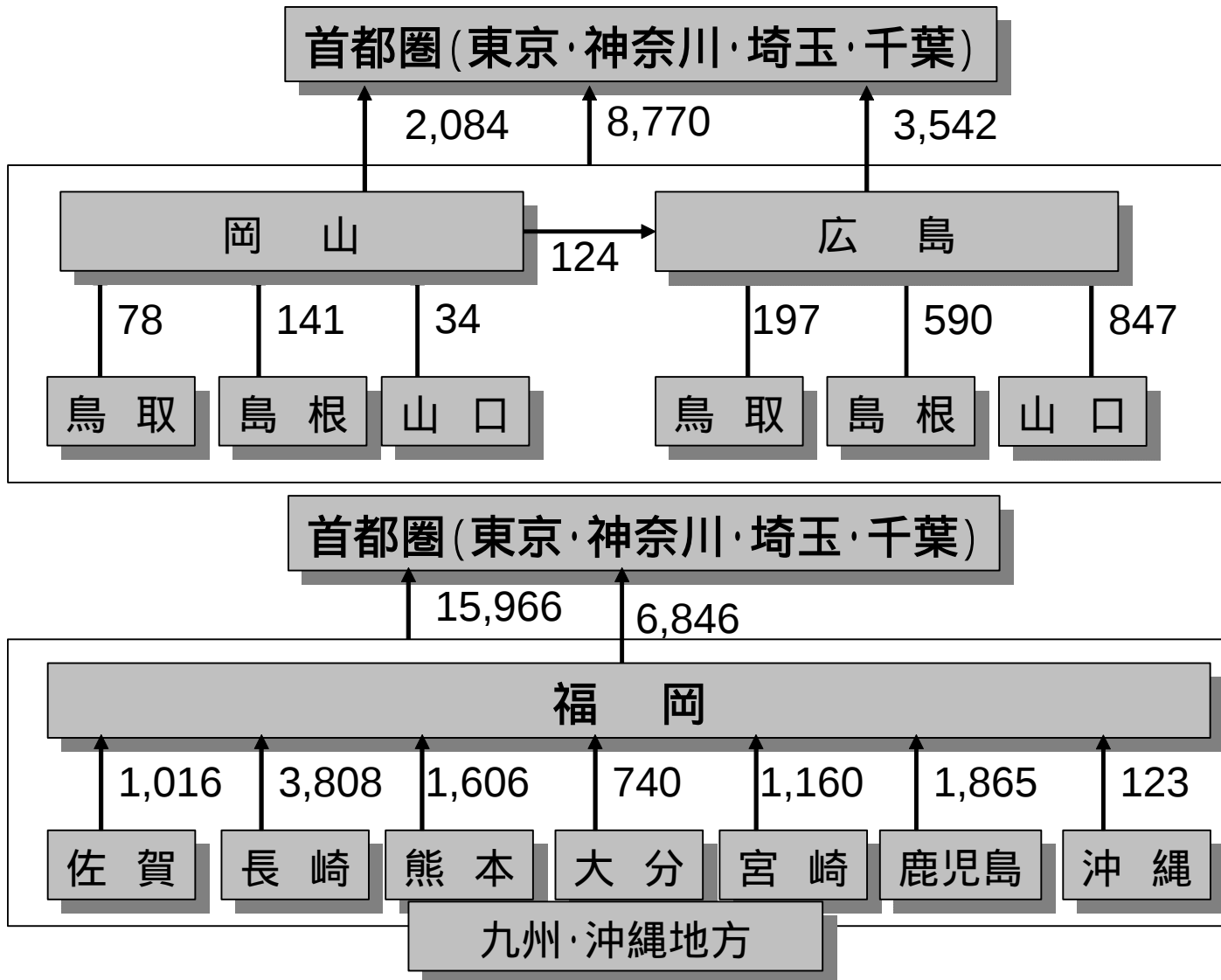
政策の総合性を確保

地域環境変化への迅速な対応

社会経済情勢の変化の的確な認識と地域特性を
踏まえた政策の実施

公共投資の費用対効果の向上

一極集中の重層化・複雑化



2. 広域化と道州制

～ 一体的な広域経済圏の形成 ～

地域別に見た成長とその要因：1975 - 04

(単位：％，1,000円)

	年平均 成長率	成長要因の内訳			就業者1人当 り域内総生産 (2004年度)
		就業者数 の寄与	資本スツ クの寄与	その他の要 因の寄与	
北海道	2.77	0.09	0.89	1.80	7,825
東北	2.71	0.02	1.51	1.18	7,445
北陸	2.93	0.22	1.20	1.51	7,925
関東	3.41	0.69	1.31	1.41	9,472
東海	3.52	0.51	1.43	1.58	8,763
近畿	2.72	0.27	1.16	1.29	8,825
中国	2.73	0.05	1.04	1.64	7,950
四国	2.51	-0.02	1.31	1.22	7,075
九州・沖縄	2.91	0.26	1.28	1.37	7,352

民間資本蓄積の推進、 技術進歩、 集積の経済の拡大など、
供給面でのテコ入れが不可欠

集積の経済と広域経済圏

グローバル化と地域経済

地域ブロック単位で見た経済力

	域内総生産（GRP）		人口	匹敵する外国			
	円表示	ドル表示		国内総生産		人口	
	10億円	10億ドル		国名	10億ドル	国名	1000人
北海道	19,742	179	5,630	ポルトガル	183	デンマーク	5,516
東北	33,036	300	9,662	ポーランド	303	スウェーデン	8,986
北関東	55,552	505	16,229	オーストリア・フィンランド	498	オランダ	16,608
南関東	146,578	1,333	27,882	カナダ・ポルトガル	1,313	ベルギー・スウェーデン・オーストリア	27,509
北陸	22,025	200	5,545	フィンランド	193	デンマーク	5,516
中部	67,182	611	14,845	オランダ	624	スウェーデン・デンマーク	14,503
近畿	80,679	733	20,664	オーストラリア	708	オランダ・ニュージーランド	20,626
中国	29,759	271	7,680	デンマーク	259	ブルガリア	7,518
四国	13,507	123	4,128	チェコ	122	ニュージーランド	4,019
九州	44,500	405	13,407	ベルギー	371	スウェーデン・ノルウェー	13,564

地域区分は第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」（2006年2月）の区域例 - 2の11道州

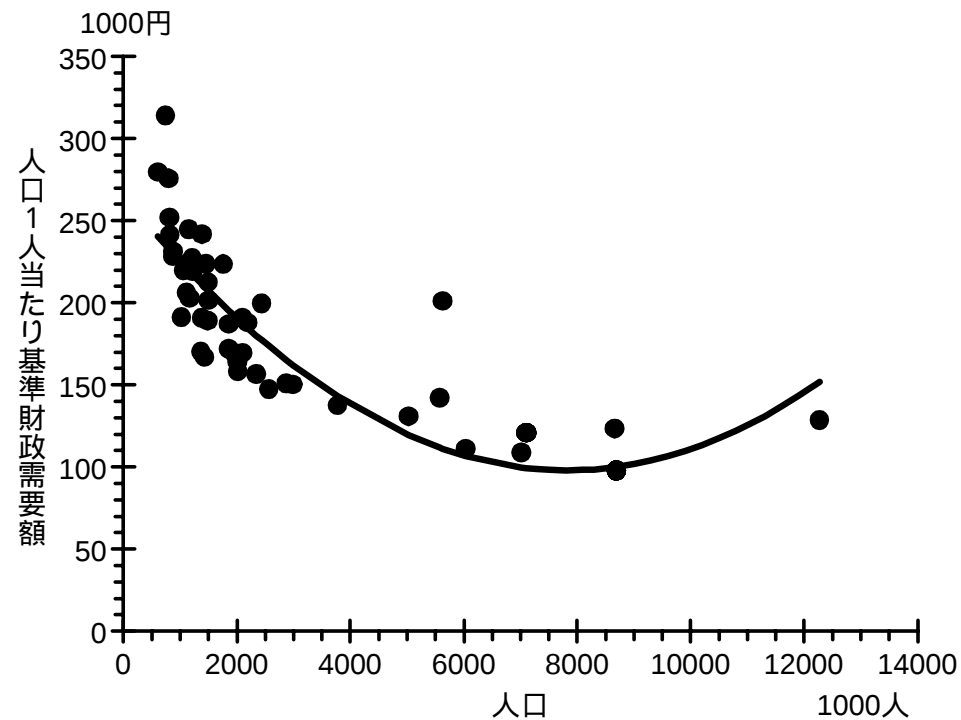
日本の域内総生産と人口、及び諸外国の国内総生産は2005年。
諸外国の人口は2004年。

コンフリクトの解消と地域の一体化

3. 道州制と行財政改革

社会資本の効率的・重点的整備が可能に
広域化による行政効率の改善

人口規模と人口1人当たり基準財政需要額



道州制移行による基準財政需要額の縮減効果

	人口 1000人	面積 平方km	基準財政需要額(100万円)		基準財政収入額 100万円	財源不足額(100万円)	
			現実値	理論値		現実値	理論値
福岡県	5,028	4,976	657,476	627,367	382,444	275,032	244,923
佐賀県	872	2,440	199,001	204,880	63,020	135,981	141,860
長崎県	1,495	4,095	317,670	276,178	86,683	230,987	189,495
熊本県	1,859	7,405	347,436	332,533	130,653	216,784	201,881
大分県	1,222	6,339	267,516	263,544	88,798	178,718	174,746
宮崎県	1,172	7,735	263,070	267,480	76,474	186,596	191,006
鹿児島県	1,760	9,188	393,153	334,052	115,275	277,878	218,777
合計	13,407	42,177	2,445,323	2,306,034	943,346	1,501,977	1,362,688
道州制後の九州	13,407	42,177	-	1,680,680	943,346	-	737,334

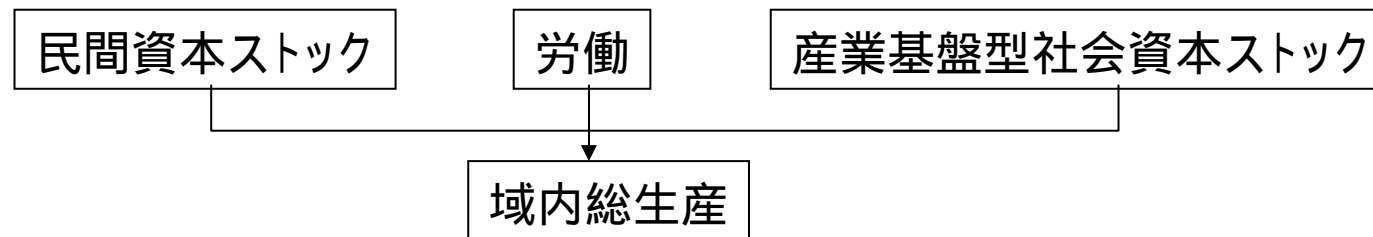
道州制移行による人件費削減効果

	現実値	理論値
福岡県	515,928	527,915
佐賀県	130,986	131,344
長崎県	217,725	195,149
熊本県	228,891	236,188
大分県	183,984	173,604
宮崎県	162,634	172,199
鹿児島県	263,267	231,602
九州単純合計	1,703,414	1,668,001
道州制移行後		1,411,623
削減額		256,379

社会資本整備と道州制

分権化による地域経済効果

一次産業向け社会資本と非一次産業向け社会資本の
配分変更効果



効率化による域内総生産と社会資本ストックの変化(単位:100万円)

	域内総生産			社会資本ストック		
	第1次	非1次	全産業	第1次	非1次	全産業
現状	1,125,199	46,499,646	47,624,845	13,206,279	9,813,244	23,019,523
ケース(1)	1,015,811	46,884,675	47,900,486	2,418,279	20,601,244	23,019,523
ケース(2)	985,826	46,639,019	47,624,845	1,470,648	12,844,174	14,314,822
-	-109,388	385,029	275,641	-10,788,000	10,788,000	0
-	-139,373	139,373	0	-11,735,631	3,030,930	-8,704,701

ケース(1) 予算一定、域内総生産最大化

ケース(2) 域内総生産一定、予算削減

社会資本ストックの変化額は14年間の累積値

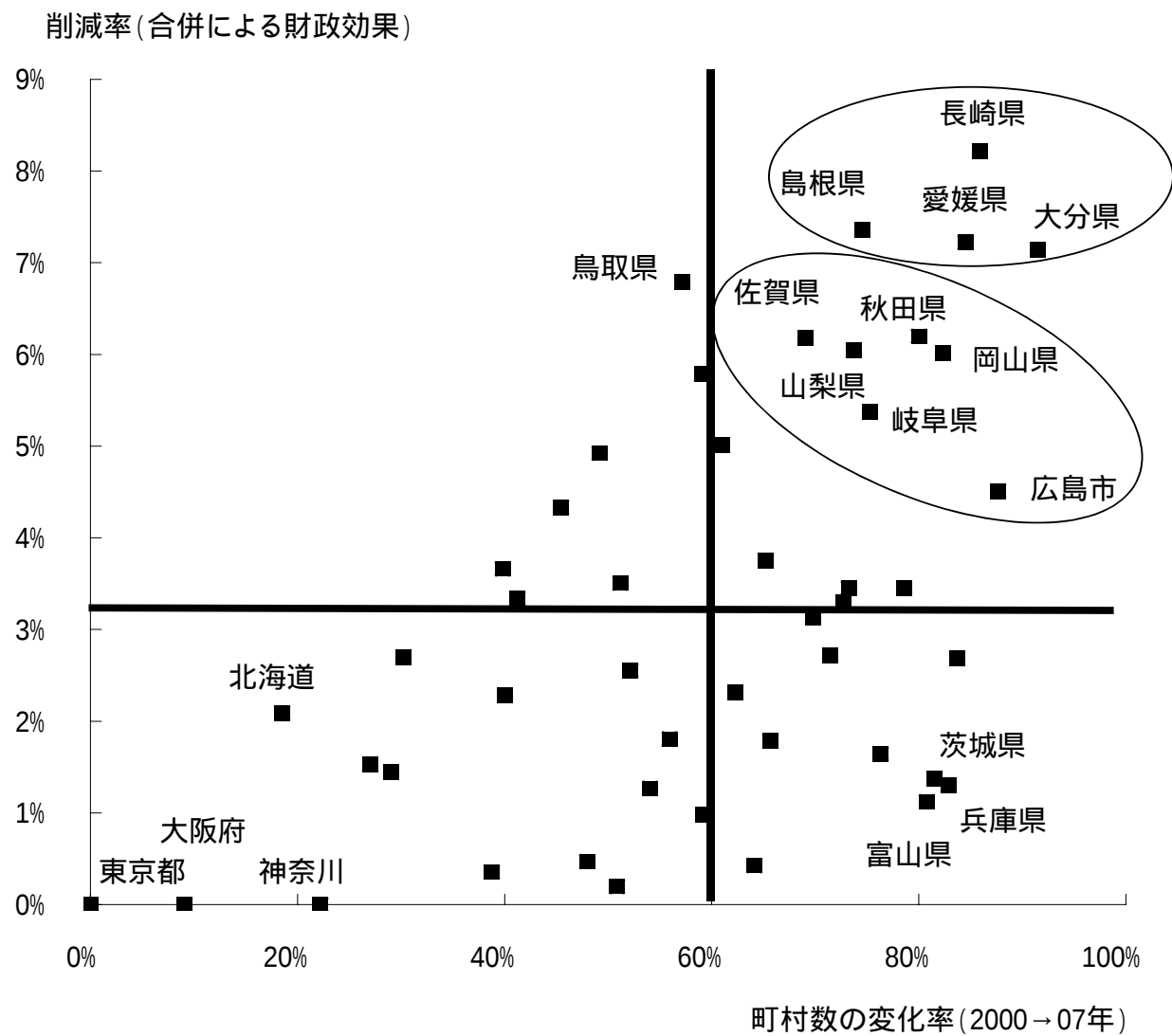
市町村合併が与える財政的影響 ～ 規模の効果 ～

平成の大合併は、1999年3月31日現在で3,232市町村(市670、町1,994、村568)あった基礎自治体数を、08年11月1日には1,785市町村(市783、町809、村193)にまで減少させることとなった。こうした合併は基礎自治体の行財政能力の強化によって道府県行政を空洞化し、道州制への道を開く可能性がある。こうした点を踏まえて、市町村合併が行政運営に及ぼす規模の経済性を検証し、県の役割にどのような変化が生じるかを分析。

九州地方(除沖縄)の財政削減効果

	人口(千人)	歳出額(理論 値)(100万円)	歳出額(合併 後)(100万円)	歳出削減額(100万円)	人口1人当 たり歳出削減額 (千円)
福岡県	2,663	413,945	406,991	6,954	2.6
佐賀県	877	264,295	238,017	26,277	30.0
長崎県	1,442	548,749	491,862	56,887	39.5
熊本県	1,806	340,406	297,823	42,583	23.6
大分県	1,221	461,950	419,782	42,168	34.5
宮崎県	1,170	324,007	310,002	14,005	12.0
鹿児島県	1,786	625,977	584,258	41,719	23.4
合計	10,965	2,979,329	2,748,736	230,593	21.0

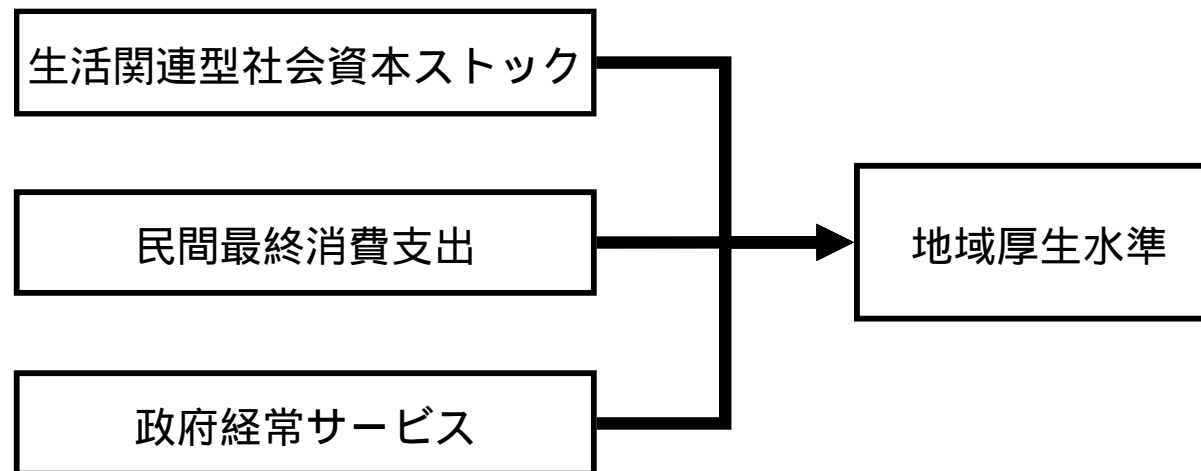
削減率(財政指標)と町村数の変化率(構造変化)から見た都道府県

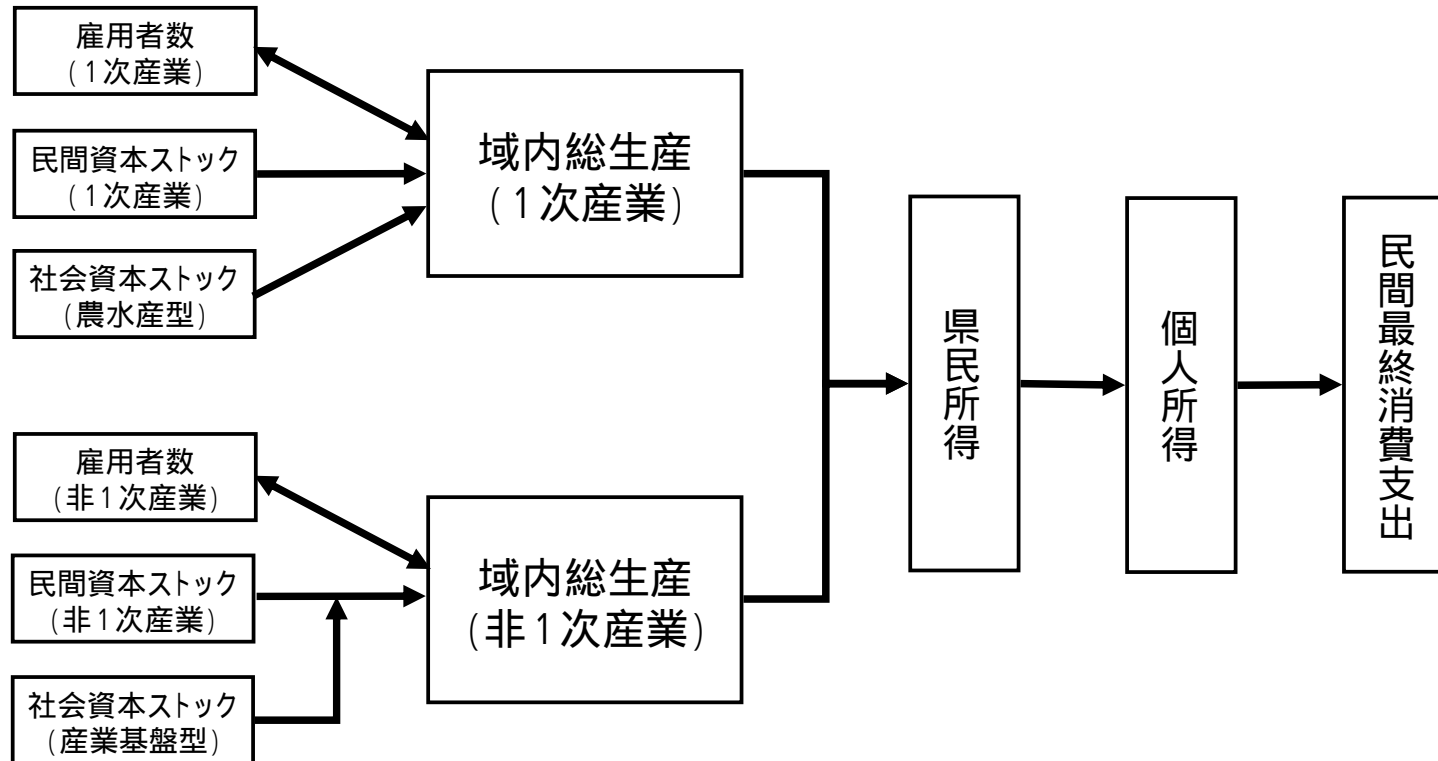


道州制と地域厚生

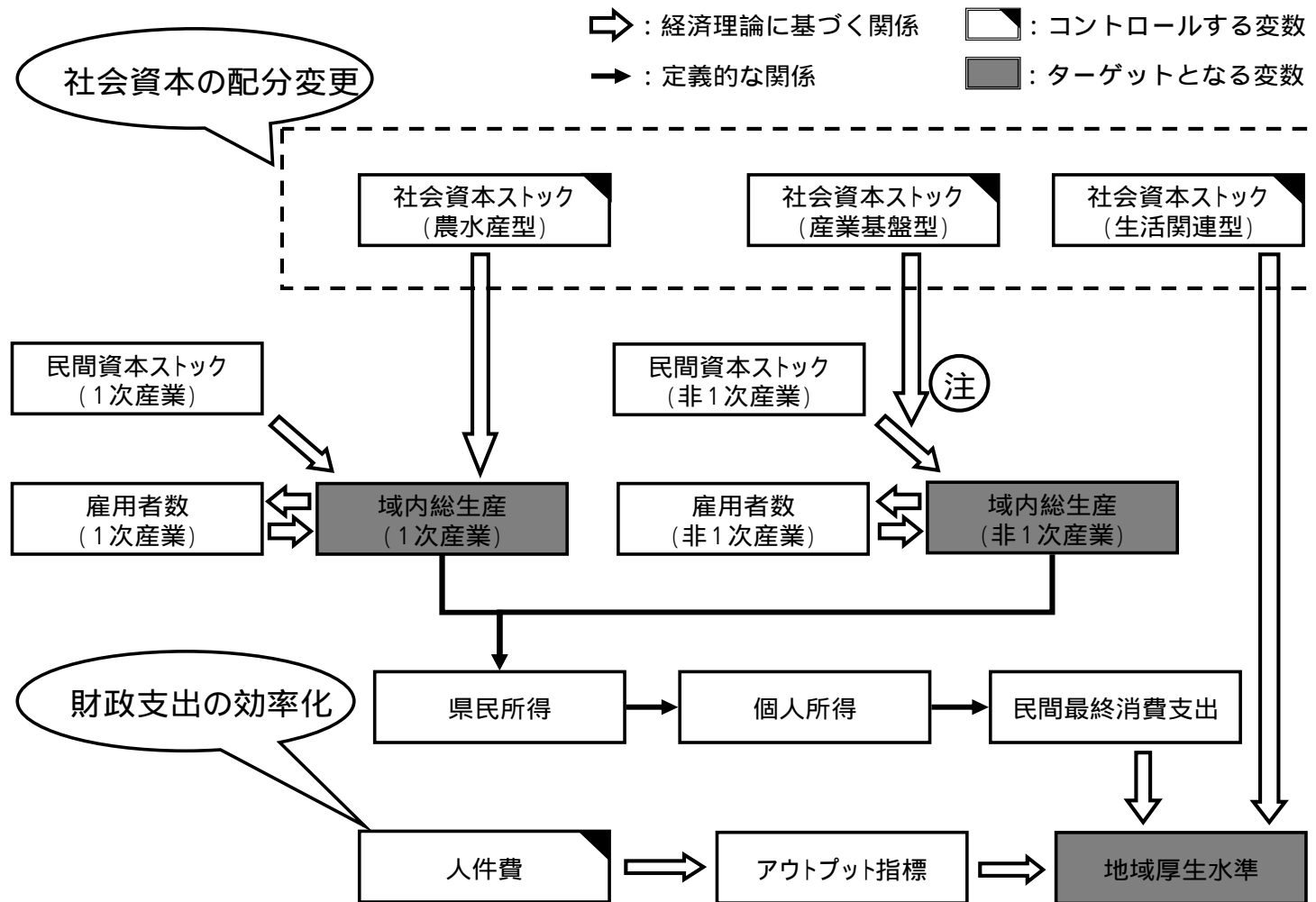
～ 地域経済モデルによる 九州地域のシミュレーション分析 ～

地域厚生水準の構成要因





モデル全体のフローチャート



財源移転シミュレーションの結果(厚生水準)

	効率化の内容	金額 (単位: 百万円)	財源移転先	厚生水準 推計結果	基準との乖離率
基準ケース	-	-	-	0.94219	-
ケースA-1	財政支出効率化	272,744	個人所得	0.94860	0.680%
ケースA-2			社会資本ストック	0.94654	0.462%
ケースB-1	社会資本配分変更 (域内総生産最大化)	(生産額) 275,641	社会資本ストック	0.94422	0.215%
ケースB-2				0.94659	0.467%
ケースC-1	社会資本配分変更 (域内総生産固定)	621,764	個人所得	0.95679	1.550%
ケースC-2			社会資本ストック	0.95210	1.052%
ケースD-1	ケースA + ケースB	272,744	社会資本ストック	0.95064	0.897%
ケースD-2		(生産額) 275,641		0.95053	0.885%
ケースE-1	ケースA + ケースC	894,508	個人所得	0.96318	2.228%
ケースE-2			社会資本ストック	0.95644	1.512%

(注1) ケースB-1およびケースD-1の一部については、財源移転ではなく、域内総生産を増加させている。

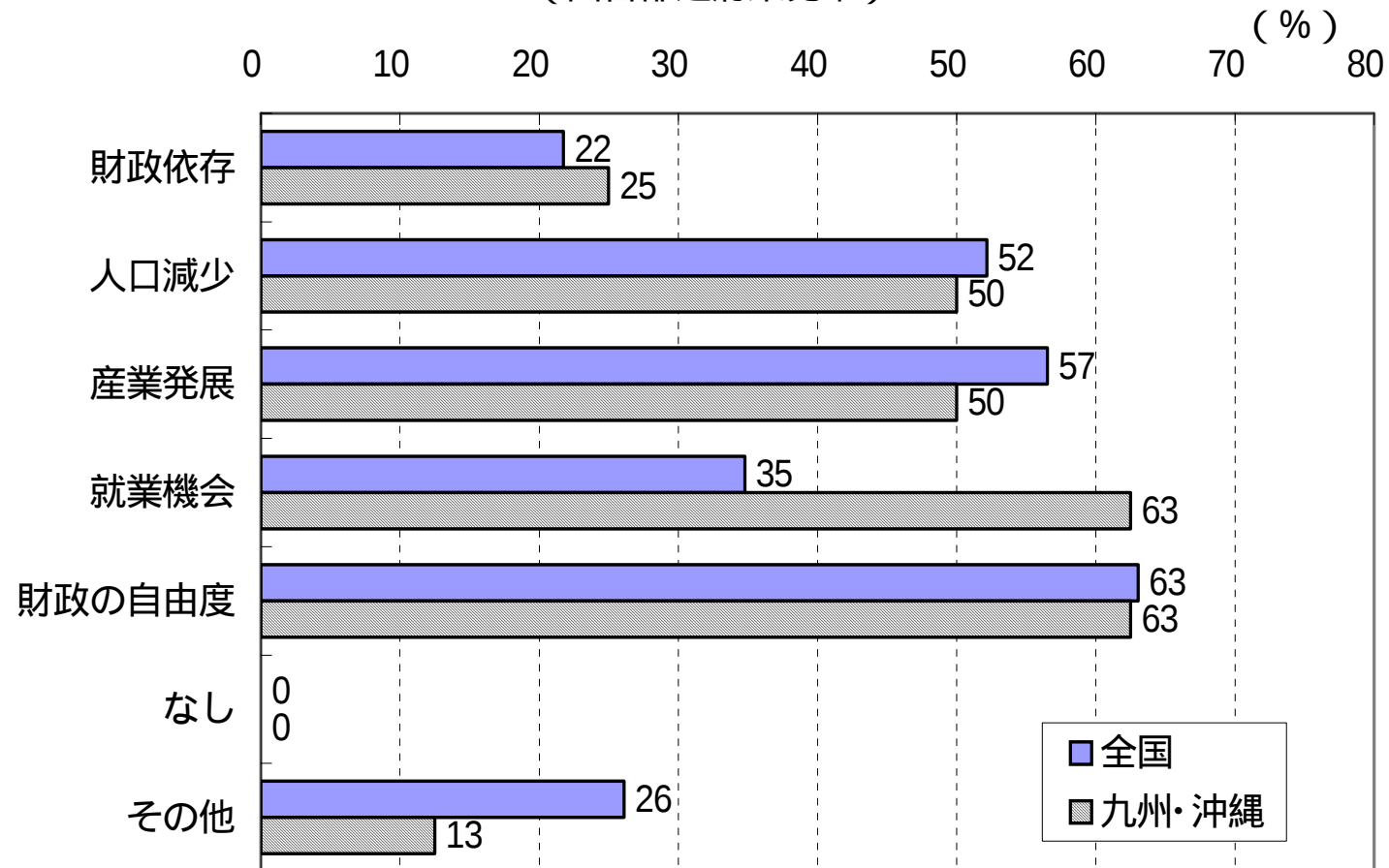
(注2) ここでの社会資本ストックは、生活関連型社会資本ストックを示す。

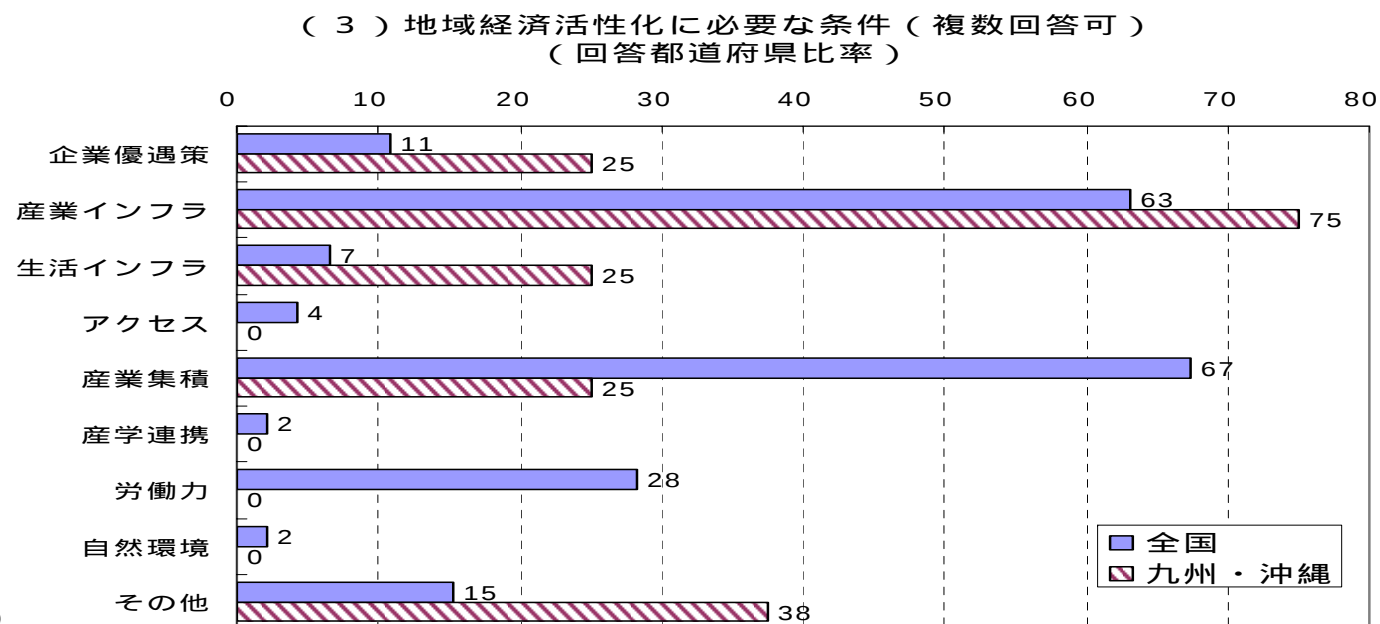
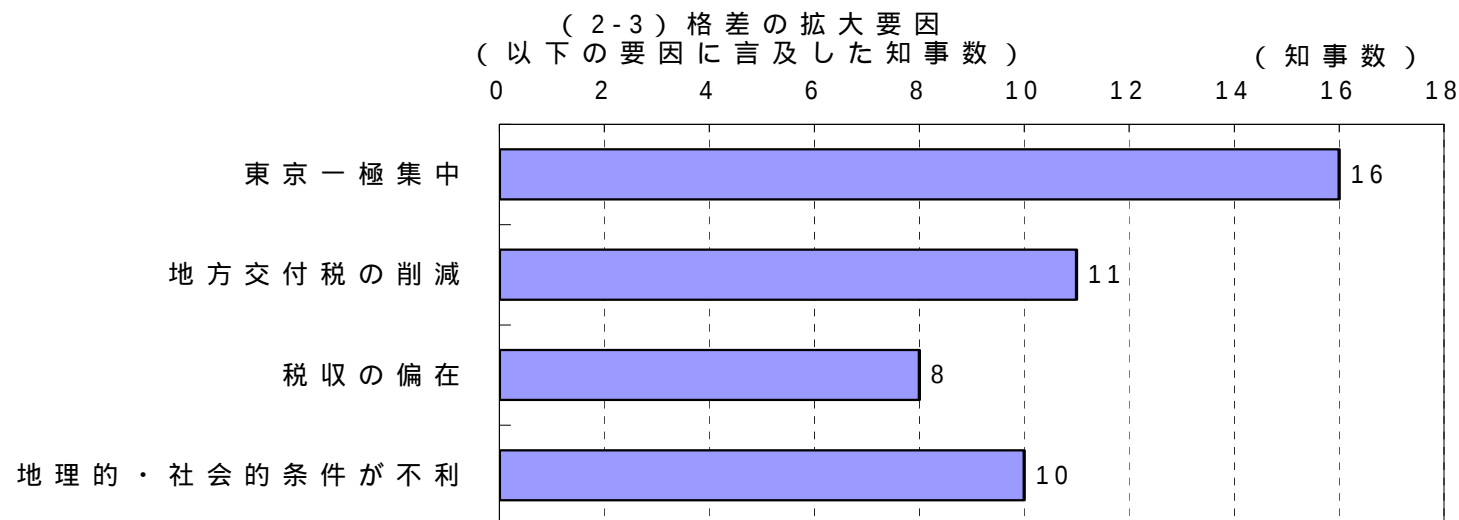
地方の目から見た地域活性化の 現状と課題

< アンケートの実施要領 >

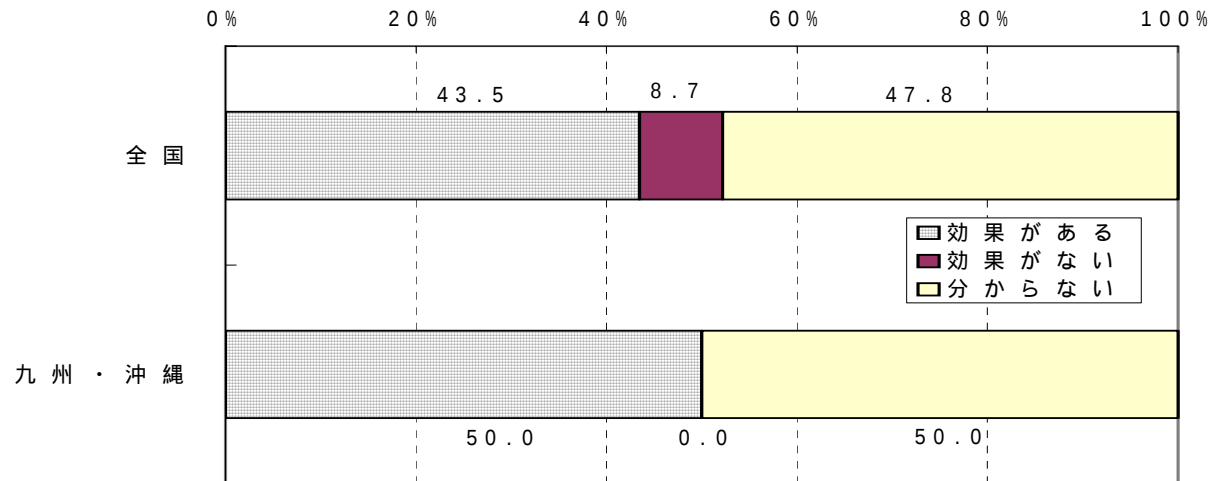
- ・ 名称 「地域経済の活性化に向けた都道府県アンケート」
- ・ 依頼先 47都道府県知事
- ・ 調査内容 地域経済の現状と課題、並びに活性化策
地域経済活性化と行財政システム、
道州制についての基本認識 など
- ・ 設問数 大問13（小問27）
- ・ 実施時期 2007年6月～7月
- ・ 回答状況 46都道府県知事（回収率：97.9%）

(1) 地域経済活性化への課題 (複数回答可)
(回答都道府県比率)





(10-1) 道州制は地域経済の活性化に効果があるか
(回答都道府県比率)



(10-2) 道州制の効果がある面 (複数回答可)
(回答都道府県比率)

